



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年11月9日

上場会社名 株式会社スマサポ 上場取引所 東
 コード番号 9342 URL http://www.sumasapo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小田慎三
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長 (氏名) 藤井裕介 (TEL) 050(1741)1119
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の業績 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,949	△4.5	△133	—	△143	—	△147	—
2022年9月期	2,041	0.6	76	—	78	—	73	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	△62.77	—	△43.7	△26.1	△6.8
2022年9月期	33.64	—	28.1	16.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 2022年9月期

- (注) 1. 2022年7月2日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
 2. 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	537	335	62.4	139.37
2022年9月期	563	340	60.5	153.99

(参考) 自己資本 2023年9月期 335百万円 2022年9月期 340百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	△187	△88	142	169
2022年9月期	150	△74	69	303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2024年9月期の配当予定は未定です。

3. 2024年9月期の業績予想 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,268	30.9	△11	—	△11	—	△11	—	△4.67
通期	2,645	35.7	50	—	51	—	42	—	17.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	2,405,200 株	2022年9月期	2,211,700 株
② 期末自己株式数	2023年9月期	— 株	2022年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	2,354,615 株	2022年9月期	2,192,508 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年11月9日（木）に個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料はTDnetで本日開示すると共に、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の法律上の分類が第2類から第5類へ引き下げられる等、各種規制の緩和により、消費活動は個人消費やインバウンド需要を中心に回復の動きがみられました。その一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、米国金融機関の破綻、資源価格や原材料価格の高騰によるインフレ圧力等国内景気の先行きや企業収益に与える影響については依然として不透明な状況が続いております。

当社が主にサービスを提供する賃貸不動産管理業界におきましては、賃料も安定的に推移しており、また、既存物件の入居率も入居者のライフスタイルの多様化やテレワークの定着等により、引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

このような状況の下、当社の主力サービスである「スマサポサンキューコール」及び入居者アプリ「toton」の需要は高く推移しており、受注拡大に向け注力いたしました。売上高につきましては、入居者アプリtotonの契約社数は堅調に推移したものの、スマサポサンキューコールの大東建託パートナーズ株式会社へのサービス開始が遅れたことにより当初の予想を下回ることとなりました。この遅延の要因は、顧客情報の連携にあたり、当初は個別の提供を想定しておりましたが、中長期的にみてシステムを構築して連携を行った方が効率的であるという判断に基づき、システム構築を行ったためであります。なお、本サービスは2023年8月より開始されております。また、利益面につきましては、上記の大東建託パートナーズ株式会社への売上が計上されていない期間におきましてもスマサポサンキューコールを受注する体制は整えていたため、経費が先行してかかる状態になり、当初の予想を下回ることとなりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,949,787千円（前期比4.5%減）、営業損失は133,180千円（前期は営業利益76,730千円）、経常損失は143,885千円（前期は経常利益78,232千円）、当期純損失は147,789千円（前期は当期純利益73,763千円）となりました。

なお、当社は不動産管理会社向けソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ26,041千円減少し、537,317千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ67,036千円減少し、329,223千円となりました。これは主に、立替金が51,293千円、その他が19,786千円増加した一方で、現金及び預金が134,329千円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ40,994千円増加し、208,094千円となりました。これは主に、工具、器具及び備品が12,990千円、ソフトウェアが7,102千円、ソフトウェア仮勘定が17,134千円増加したこと等によります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ20,668千円減少し、202,104千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ22,232千円減少し、194,528千円となりました。これは主に、買掛金が15,825千円増加した一方で、未払法人税等が19,035千円、その他が27,161千円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1,563千円増加し、7,576千円となりました。これは主に、保証履行引当金が1,833千円増加したこと等によります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ5,373千円減少し、335,213千円となりました。これは、新株の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ71,208千円増加した一方で、当期純損失の計上に伴い繰越利益剰余金が147,789千円減少したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは187,822千円の支出（前事業年度は150,093千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純損失143,885千円の計上、減価償却費45,018千円の計上、立替金の増加額51,293千円、未払消費税等の減少25,452千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、88,664千円の支出（前事業年度は74,882千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出61,163千円、関係会社株式の取得による支出14,500千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、142,158千円の収入（前事業年度は69,752千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入142,416千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は「smartな暮らしをsupportする」という経営理念の下、不動産管理会社と入居者をつなぐことにより双方のコミュニケーションを向上させていくことを目指しております。

不動産管理会社が抱える課題の中でも特に入居者とのコミュニケーションは、設備のメンテナンスのお知らせや契約の更新・変更、滞納の督促等多岐にわたるため、不動産管理業態を理解した上でのサービス提供が必要不可欠であります。当社は不動産管理の経験やノウハウを活かして業界の発展に貢献していくために、一つのソリューションだけではなく、不動産管理会社が遭遇する課題を各場面で解決できるソリューションを複数提供することで、不動産管理会社の事業効率化や収益向上を図ってまいります。

2024年9月期においては、①「スマサポサンキューコール」の取引先の拡大による安定収益の強化、② 入居者アプリ「totono」の管理世帯数の増加による収益基盤の拡大、③ 入居者アプリ「totono」の他社提携等による収益機会の拡大の3点を重点施策として、不動産市場における当社の基盤を拡大させてまいります。これらの重点施策を推し進めるためにはこれまで以上にプロモーションコストをかけていく必要がありますが、顧客基盤を拡充させることにより長期的な収益の向上に寄与するものと考えております。

以上から、2024年9月期の業績予想といたしましては、売上高2,645百万円、営業利益50百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,405	169,076
売掛金	64,351	50,954
商品	4,888	13,150
前払費用	9,913	12,841
立替金	192	51,485
その他	16,843	36,629
貸倒引当金	△3,335	△4,914
流動資産合計	396,260	329,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,929	12,929
減価償却累計額	△6,829	△9,686
建物(純額)	6,100	3,242
工具、器具及び備品	10,090	23,080
減価償却累計額	△6,849	△12,409
工具、器具及び備品(純額)	3,241	10,671
有形固定資産合計	9,341	13,914
無形固定資産		
ソフトウェア	103,150	110,252
ソフトウェア仮勘定	20,597	37,731
リース資産	575	345
無形固定資産合計	124,322	148,329
投資その他の資産		
関係会社株式	—	14,500
長期前払費用	127	70
繰延税金資産	24,327	22,288
その他	8,979	8,991
投資その他の資産合計	33,435	45,850
固定資産合計	167,099	208,094
資産合計	563,359	537,317

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,867	56,693
リース債務	257	269
未払金	13,798	19,891
未払費用	10,842	12,033
未払法人税等	19,035	—
契約負債	62,210	60,517
預り金	12,417	11,650
賞与引当金	20,976	24,279
その他	36,354	9,193
流動負債合計	216,760	194,528
固定負債		
リース債務	407	138
保証履行引当金	3,904	5,737
資産除去債務	1,700	1,700
固定負債合計	6,012	7,576
負債合計	222,773	202,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,499	213,707
資本剰余金		
資本準備金	132,499	203,707
資本剰余金合計	132,499	203,707
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	65,586	△82,202
利益剰余金合計	65,586	△82,202
株主資本合計	340,586	335,213
純資産合計	340,586	335,213
負債純資産合計	563,359	537,317

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,041,623	1,949,787
売上原価	1,281,309	1,344,538
売上総利益	760,313	605,248
販売費及び一般管理費	683,583	738,428
営業利益又は営業損失(△)	76,730	△133,180
営業外収益		
補助金収入	3,411	2,170
その他	267	323
営業外収益合計	3,678	2,493
営業外費用		
上場関連費用	2,000	13,123
支払利息	173	23
その他	3	51
営業外費用合計	2,176	13,198
経常利益又は経常損失(△)	78,232	△143,885
特別損失		
固定資産除却損	167	—
特別損失合計	167	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	78,065	△143,885
法人税、住民税及び事業税	16,073	1,865
法人税等調整額	△11,771	2,039
法人税等合計	4,302	3,904
当期純利益又は当期純損失(△)	73,763	△147,789

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)			当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品売上原価							
1 期首商品棚卸高		10,947			4,888		
2 商品仕入高		6			18,413		
合計		10,953			23,302		
3 期末商品棚卸高		4,888			13,150		
他勘定振替高	※1	202	5,862	0.5	1,082	9,069	0.7
II 経費							
1 支払手数料(原価)		1,166,685			1,210,260		
2 その他		108,761	1,275,447	99.5	125,208	1,335,469	99.3
当期売上原価			1,281,309	100.0		1,344,538	100.0

(注) ※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
消耗品費	202	1,082
計	202	1,082

(原価計算の方法)

製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年10月1日 至2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	92,500	82,500	82,500	9,052	9,052	184,052	184,052
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△17,229	△17,229	△17,229	△17,229
会計方針の変更を反映した当期首残高	92,500	82,500	82,500	△8,176	△8,176	166,823	166,823
当期変動額							
新株の発行	49,999	49,999	49,999	—	—	99,999	99,999
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	73,763	73,763	73,763	73,763
当期変動額合計	49,999	49,999	49,999	73,763	73,763	173,762	173,762
当期末残高	142,499	132,499	132,499	65,586	65,586	340,586	340,586

当事業年度(自2022年10月1日 至2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	142,499	132,499	132,499	65,586	65,586	340,586	340,586
当期変動額							
新株の発行	71,208	71,208	71,208	—	—	142,416	142,416
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	△147,789	△147,789	△147,789	△147,789
当期変動額合計	71,208	71,208	71,208	△147,789	△147,789	△5,373	△5,373
当期末残高	213,707	203,707	203,707	△82,202	△82,202	335,213	335,213

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	78,065	△143,885
減価償却費	30,893	45,018
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	1,579
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,074	3,303
保証履行引当金の増減額(△は減少)	△3,577	1,833
支払利息	173	23
固定資産除却損	167	—
売上債権の増減額(△は増加)	22,723	13,396
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,058	△8,261
前払費用の増減額(△は増加)	4,140	△2,928
立替金の増減額(△は増加)	—	△51,293
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,371	15,825
未払金の増減額(△は減少)	1,044	6,706
未払費用の増減額(△は減少)	1,974	1,190
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,134	△25,452
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	5,959	△4,745
預り金の増減額(△は減少)	5,118	△767
契約負債の増減額(△は減少)	△2,970	△1,692
その他	3,033	△16,608
小計	153,665	△166,757
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△161	△23
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,412	△21,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,093	△187,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,166	△12,990
無形固定資産の取得による支出	△73,820	△61,163
関係会社株式の取得による支出	—	△14,500
その他	104	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,882	△88,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	—
株式の発行による収入	99,999	142,416
リース債務の返済による支出	△247	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,752	142,158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	144,963	△134,329
現金及び現金同等物の期首残高	158,442	303,405
現金及び現金同等物の期末残高	303,405	169,076

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、不動産管理会社向けソリューション提供事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	153円99銭	139円37銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	33円64銭	△62円77銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2022年7月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	73,763	△147,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	73,763	△147,789
普通株式の期中平均株式数(株)	2,192,508	2,354,615
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年3月12日臨時株主総会決議の第1回新株予約権1,600個	2021年3月12日臨時株主総会決議の第1回新株予約権1,600個

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	340,586	335,213
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	340,586	335,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,211,700	2,405,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。